

日本と中国 希土類 産業の 動向

電子材料向けなどに需要が拡大傾向にある希土類。日本は供給のほぼ全量を中国からの輸入に依存しているが、中国の資源保護政策により供給量は減少傾向にある。その一方で旺盛な需要が続いているため、国際価格は高騰している。日本の基幹産業の一つである電子産業を支える希土類の最新動向を、レアメタル専門商社、アドバンストマテリアルジャパン (AMJ) の中村繁夫社長に解説してもらった。

【日本の希土類産業の発展】

希土類磁石は今やデジタル市場のキーエレメントにまで成長した。しかし希土類磁石の原料であるネオジムの価格が2005年のキロ860円から07年の夏には50円以上にまで値上がりした。2年足らずで6倍であるから明らかに異常だ。

アドバンストマテリアル ジャパン社長 中村 繁夫氏

ネオジム―鉄―ボロン磁石の内需は03年に合金で6200トンだった市場が06年度には合金9600トンまで成長した。3年間で55%の成長である。これはプリンター、コピー機、パソコン、携帯電話だけでなく本格的にハイブリッドカーやリニアモーターカーに使用されるようになってきたためである。

この調子でいくと年率15%の伸びで、10年には合金量で2万8000トンであるから希土類磁石としては1万7000トン市場となる。ネオジムの必要量は6年の8割増加となる。

ネオジムの用途は磁石材料だけではない。ニッケル水素電池の分野が今後は本格的に増加することが予想される。ソニーとパナソニックのリチウムイオン2次電池がいずれもリコールによって数百億円の損失を出したが、その陰で代替材料としてニッケル水素電池の需要が急伸している。

06年に合金量5750トンの需要が10年には倍弱の1万トンになる予定だ。この希土類原料は中国から現状約2300トン輸入されているが、10年には4000トン以上になる公算が大きい。

資源ナショナリズムという名のフィクション ◇上◇

輸出 厳しさを増す中国政策 20%削減

【中国希土類輸出入政策の変更】

ところがこの希土類の供給地は中国に偏在し過ぎていて、対中国の輸入比率は06年度の実績で86%である。99年の比率が70%であることを考えると、何と16歩も上昇している。しかも中国から見れば対日輸出は中国の全輸出量の数量比率で48・6%であり、金額比率では65・9%にも上るため、中国にとってはパランスを取るために貿易政策を変更せざるを得ない。

日本から見れば数量で半分、金額で3分の2も貢献していることが、中国から見れば是正するべきだという論点になっているようだ。このような環境の中でここ数年、中国政府は新たに貿易政策を打ち出した。

まず毎年希土類の輸出許可枠を10%ずつ減少させる。そして輸出税還付を17%から漸次減少させて現在は0%にまで引き落とした。さらに輸出税を当初の5%から10%に増やし、07年中には20%にするといううわさまで出ている。輸入者にとってはまさに三重苦である。

日本の希土類分離産業は当初希土類精鉱を原料とし分離産業が興った。しかし、中国の政策により希土類中間物から分離希土類に、さらに希土類金属に、そして今や希土類合金に変更させられてきた結果、今や日本の希土類産業は壊滅的状態に陥っている。中国の思いのままにコントロールされる構造となっており、対応策がないのが実態である。

新たに入手した最新情報では08年以降は希土類の輸出枠の削減が10%から20%に強化されることが決定した。今後の希土類市場への影響は新たな局面に入る公算が大きい。

日本と中国

希土類 産業の

動向

【希土類産業の取引の歴史】

希土類原料を使ったアプリケーションの開発は日本の独壇場であった。日本にとって磁性材料の産業の歴史はフェライト磁石↓アルニコ磁石↓サマコバ磁石↓ネオジウム鉄↓ポロン磁石と常に世界をリードしてきた。

中国の磁石産業は発展途上であったので手とり足とり技術のABCを教えてきた歴史がある。日本の希土類産

業と磁石業界は付加価値が徐々に上がって、材料の供給に対して、中国は輸出によって外貨を稼ぐ必要もあ

り、その膨大な資源量から考えてもまさか供給が停止するとか前述のような三重苦に苦しめられるということには夢にも考えなかった。

しかし、安易に中国の安定供給にただ乗りをしてきたツケが回るとの結果となったのである。残念ながら今や気が

中村 繁夫氏

アドバンストマテリアル社 社長

が付いたときには、原料が入り過ぎずにもはや手遅れになっていたのだ。

当然ながら産業界は脱中国を図るが中国以外

の希土類資源の開発などは時間がかかるうえ、放射性物質による環境問題を考えるとハードルは大変高いために、短期的開発は非現実的である。

希土類原料の輸入規模は05年には3万ト(244億円)、06年には4万1000ト(429億円)に膨れ上が

っており、数量面では8000トの減少を余儀なくされたようだ。

仮にネオジムのように市況が2年間で6倍になるとすれば市場規模も6倍になる計算になるが、中国が安定供給してくれることが前提条件である。

資源ナショナリズムという名のフィクション ◇中◇

安定供給 “脱中国” 模索始まる

今は昔...

を削減しなければならぬ。故意に鉱山を閉鎖しすべての流通段階で制限を加えていく。長期的視点に立つて中国のハイテク分野の将来のために貴重な資源を温存するという国家戦略であると、明確に打ち出している。

資源的には希土類は最大級の埋蔵量を誇っていることは間違いない。明らかに人為的に鉱山を閉鎖し、輸出の窓口を限定し輸出許可制度で数量を絞っている。この動きは双方にとって不幸なことといわざるを得ない。

当局が報告している環境問題や乱開発による鉱山事故も事実ではあるが、何も希土類資源だけに限ったことで

ロシアは石油やエネルギー資源を外交カードに使ってきた。実は中国は希土類とかタン

グステン、アンチモンなどのレアメタルを除けば決して大資源国ではなく、むしろ今後の経済発展を考慮すると資源輸入国になるだろう。また地方分権化の影響で中央政府は税収が必要であり、個人企業が空前の利益をおう歌する一方、国営企業の経営は厳しいために資源輸出税を大幅に賦課してきたのである。

無償1兆円を超える超貿易黒字や貿易不均衡の調整、欧米からの中国元の切り上げ要求も厳しかったため、レアメタルの資源税を強化することで、一石三丁の外交カードとして採用してきたのである。

日本と中国

希土類

産業の

動向

【日本の希土類産業のくびき】

日本の希土類産業の問題点は資源問題だけではない。国内の産業構造にも問題がある。何も希土類市場に限ったことだけではないが、コモンディティとしての国際取引が相対取引となっているため、市場価格の透明性が明確でないという理由で、国際市場の変動が国内市場に転嫁できず

に希土類磁石や二次電池、蛍光体などの素材メーカーが国際市場と国内市況の乖離(かいり)に悩まされている。欧米では電子取引やネット情報による相対取引もLME(ロンドン金属取引所)市場とほぼ同様に扱われるが、日本市場では独自のシステムを持たないために買い手の言いなりになっているように

アドバンストマテリアルジャパン社長 中村 繁夫氏

も見える。ならば出荷を指し止めたら良いのだが、旧来の商慣習に自由度がないために、泣き寝入りするケースが多いと聞いている。自動車産業には50兆円の余剰金があたまっていて、企業があるかと思えば、ノーベル賞級の技術で産業界に貢献している素材メーカーが経営の維持にきゅうきゅうとしている。安定供給のための再投資さえできないというのは技術立国日本のくびきと言っても過言ではない。しかし資源問題が企業の存亡にかかわること

資源ナショナリズムという名のフィクション ◇下◇

2010年まで 需給ひっ迫 川下産業も危機感

鉱山も2ヶタ以上ある。またウランの開発が進みつつあるが、その副産物として出る希土類資源も将来はかなりの量が膨れ上がるであろう。しかし資源開発には時間がかかるため、少なくとも10年まではひっ迫感が緩和する可能性は少ないと予想される。【今後の日中希土類産業のあるべき姿】 希土類資源に関する日本政府の対応はその重要性が指摘されてきたにもかかわらず後回しにされてきたが、温家宝首相の来日以来や資源外交への関心が高まってきたようだ。11年間続いた日中希土類交流会はこの2年間中国側の一方的都合で停止されてきた。しかし国家発展改革委員会と経済産業省非鉄金属課ミッションとの8月の協議で、「日中希土類交流会」が2年ぶりに再開するという合意が北京でなされた。07年の11月20日から京都で開催される運びとなった。今回の希土類取引安定化についての意見交換では、経済産業省は日本の需要分野は高度なハイテク分野であり中国の需要分野とはずみ分けがさらに進むので、日中の希土類産業の技術交流を含む協力関係がさらに進展するように期待している。また交流会の運営についてもこれまでの川上市場だけではなく、用途開発や川下市場の意見交換への要望が中国側から提示されている。 今後は日本と中国がそれぞれの優位性を生かし、双方の希土類産業の発展のためにさらに協力していくことが重要である。(完)